

■「新自由主義」の時代は終わっている ——いま私たちは「国家依存型レント資本主義」の時代を生きている

政治や経済を論じるとき、「新自由主義」という言葉は今でも当たり前のように使われています。確かに、この言葉がまったく間違っているわけではありません。規制緩和、民営化、労働市場の流動化、非正規雇用の拡大、社会保障の削減、自己責任論——こうした政策は今なお続いています。

しかし、それにもかかわらず、私は現在の先進資本主義を「新自由主義」と呼ぶだけでは、その本質を見失うと考えています。今日の資本主義は、すでに新しい歴史段階へ移行しています。私はそれを、「国家依存型資本主義」、そして米国については「国家依存型レント資本主義」と呼ぶべきだと考えています。

▼問題は「国家が介入しているか」ではない

新自由主義はしばしば「小さな政府」の思想だと言われます。しかし、歴史を振り返れば、それは正確ではありません。レーガンやサッチャーの時代にも、国家は労働組合を攻撃し、公共部門を民営化し、金融自由化を進めるために巨大な権力を行使しました。新自由主義もまた、国家権力を積極的に利用した資本主義だったのです。

したがって、「国家介入が増えたから新自由主義は終わった」という説明は成り立ちません。問題は、国家が介入するかどうかではなく、国家が何のために介入するかです。そして、この点こそが現在、大きく変化しています。

▼利潤率低下が資本主義を変質させた

私は、この変化を理解するためには、マルクスが明らかにした利潤率低下の法則から出発する必要があります。資本主義は技術革新を進め、生産性を向上させます。しかしその結果、生産設備やAI、ロボットなどの不変資本が増大し、人間労働への依存が相対的に低下します。価値を生み出すのは労働だけですから、長期的には利潤率が低下していく傾向が生じます。

これに対して資本は、さまざまな対抗策を講じてきました。まず新自由主義です。賃金を抑制し、雇用を流動化し、公共部門を民営化し、世界規模で労働者同士を競争させました。しかし、それでも利潤率低下の傾向そのものは克服できませんでした。

そこで資本は、新しい蓄積様式へと移行します。金融化です。株式、不動産、デリバティブ、投資ファンドなどを通じて、実物生産を超える巨大な金融市場を形成しました。

しかし金融化もまた、バブルと危機を繰り返しながら限界を露呈しました。その先に登場したのが、レント資本主義です。

▼生産ではなく「支配」から利益を得る資本主義

現在の巨大企業は、自ら商品を生産して利益を得るだけではありません。プラットフォーム、知的財産権、クラウド、AI、アプリストア、データ、検索、広告。これらを独占することによって、社会全体が生み出した知識や情報から継続的にレントを徴収しています。

つまり、生産よりも「支配」が利益の源泉となっているのです。これがレント資本主義です。しかし、このレント資本主義にも決定的な特徴があります。国家なしには成立しないことです。

▼国家が資本蓄積を直接組織する時代

現在、国家は巨大企業を単に保護しているだけではありません。国家自身が資本蓄積を組織しています。半導体には数兆円規模の補助金。AIには巨大な研究開発支援。クラウドには行政需要。軍需産業には長期契約。宇宙産業には国家プロジェクト。エネルギー転換にも莫大な公的資金。

国家は市場の外部から介入しているわけではありません。資本蓄積の内部に組み込まれているのです。巨大企業は国家なしには投資できません。国家も巨大企業なしには国際競争を維持できません。国家と巨大資本は、一体化し始めています。

この体制を、私は「国家依存型資本主義」と呼びます。

さらに米国では、その中核を占めるのは製造業ではありません。GAFAMをはじめとするプラットフォーム企業、AI企業、クラウド企業、知的財産を独占する企業です。したがって米国は、「国家依存型レント資本主義」と規定する方が現実に近いと思います。

▼軍事化は偶然ではない

では、なぜ軍事化が急速に進むのでしょうか。これは、安全保障だけでは説明できません。利潤率が低下し、民間市場だけでは巨大資本を支え切れなくなったとき、国家は最大の需要創出者となります。軍事費は景気に左右されにくい。しかも国家が需要を保証する。AI、宇宙、サイバー、半導体、クラウド、量子技術、これらは軍事需要と結びつくことで、巨大な投資市場になります。つまり、軍事化とは安全保障政策である以前に、現代資本主義の蓄積様式そのものなのです。

現在、DSEIのような防衛展示会が、単なる武器見本市ではなく、AI企業、クラウド企業、データ企業、衛星企業まで集める巨大市場へ変質していることは、この流れを象徴しています。

▼「新自由主義」という言葉では見えなくなるもの

もちろん、新自由主義は消えていません。労働政策や社会政策では依然として新自由主義が闊歩しています。しかし、それは現代資本主義全体を規定する第一の特徴ではありません。

現在の体制は、労働者には市場競争を押し付け、巨大資本には国家が需要と利益を保証する、という二重構造になっています。「下には市場規律の押し付け、上には国家保護の提供」。これこそが現代資本主義の特徴です。だから現在の資本主義を単に「新自由主義」と呼ぶことは、その本質を見失わせます。

さらに言えば、新自由主義はしばしば「小さな政府」の思想として説明されてきましたが、しかし現実には新自由主義の時代にも国家は決して小さくなりませんでした。国家は労働組合を弱体化させ、民営化を進め、規制を撤廃し、市場競争を社会全体へ浸透させるために、むしろ強い権力を行使してきました。つまり、新自由主義も国家を積極的に利用した資本主義でした。

そして現在起きていることは、それとは質的に異なった事態です。今日、国家は単に市場を整備する存在ではありません。AI、半導体、宇宙、量子技術、クラウド、軍需産業などに対して、巨額の補助金を投入し、研究開発を支援し、人材育成を行い、需要そのものを創出しています。

国家はもはや市場の「審判」ではなく、資本蓄積そのものを支える「共同経営者」のような役割を担うようになっています。

▼私たちは何と闘うのか

現代資本主義を正しく理解することは、単なる学問上の問題ではありません。何と闘うのかを明確にする問題です。

もし相手を「市場原理主義」だけだと考えるなら、それを緩めた「よりマイルドな資本主義」「人間の顔をした資本主義」を求める運動に流れる可能性が高まります。世間に流布している新自由主義批判は、ほとんどがそうした言説であり運動です。しかし「人間の顔をした資本主義」なるものは、高度成長時代の資本主義の一面に有頂天になった人々の幻想に過ぎず、現実にはあり得ない社会です。またこうした議論にとどまっている限り、国家介入を増やせば問題は解決するという結論になりかねません。しかし現実には、国家介入は歴史上かつてなく強まっているのです。

日本の言論界で「新自由主義批判」が謳歌するようになってから、逆に左翼とリベラルの現状批判力が弱まり、体制順応が強まったのは、決して空前ではありません。

問題は国家介入の有無ではありません。国家が誰の利益のために動員されているかです。だから今日の課題は、「新自由主義」を批判することだけではありません。国家・レント資本・金融資本・軍需産業・AI資本が結合した「軍事化する国家依存型レント資本主義」の構造を明らかにし、それに対抗する新たな社会的連帯を築くことにあります。

その中心となるのは、労働の現場だけではなく、教育、医療、介護、子育て、科学、環境、地域社会など、人間と社会を再生産する領域そのものです。私は、この「再生産戦線」の形成こそが、軍事化する国家依存型レント資本主義に対抗する二一世紀の社会運動の中心課題になると考えています。